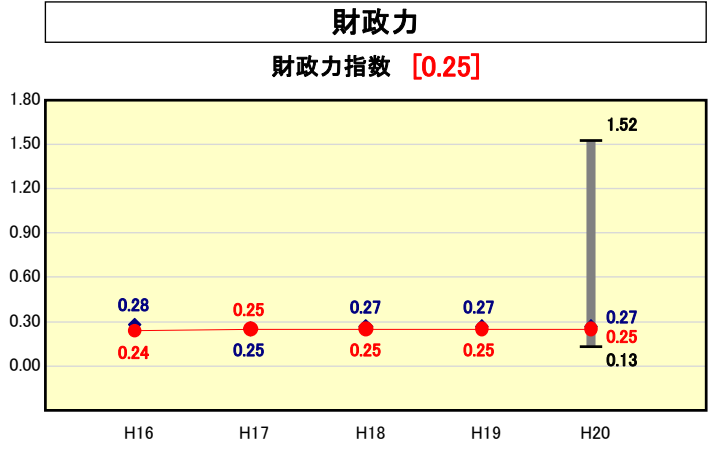


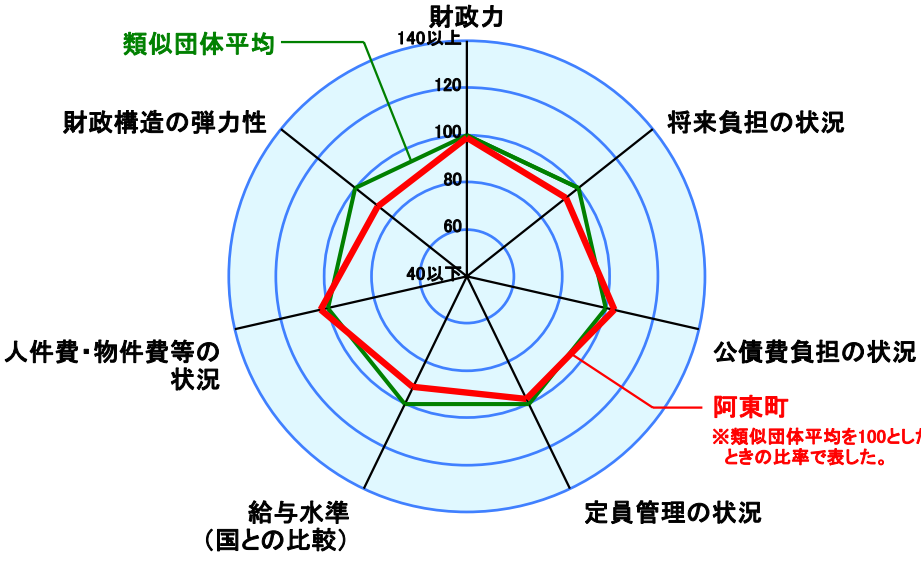
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



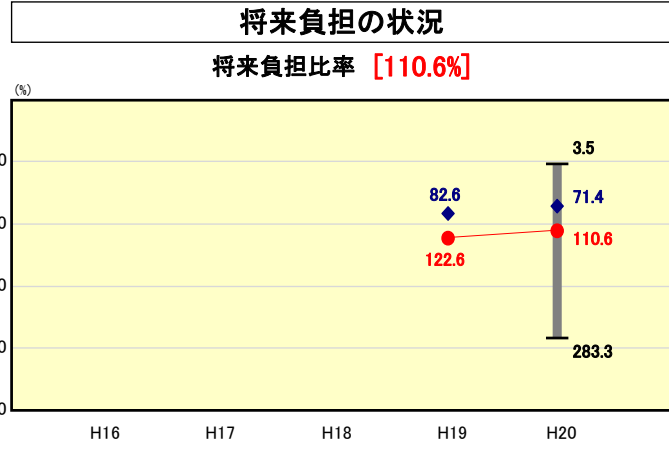
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/121
全国市町村平均 0.56
山口県市町村平均 0.60

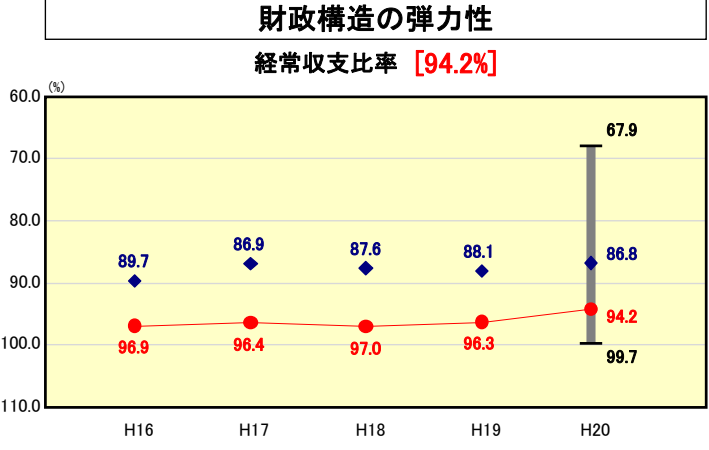
人口	7,444	人(H21.3.31現在)
面積	293.08	km ²
標準財政規模	3,081,122	千円
歳入総額	4,702,074	千円
歳出総額	4,491,993	千円
実質収支	195,002	千円



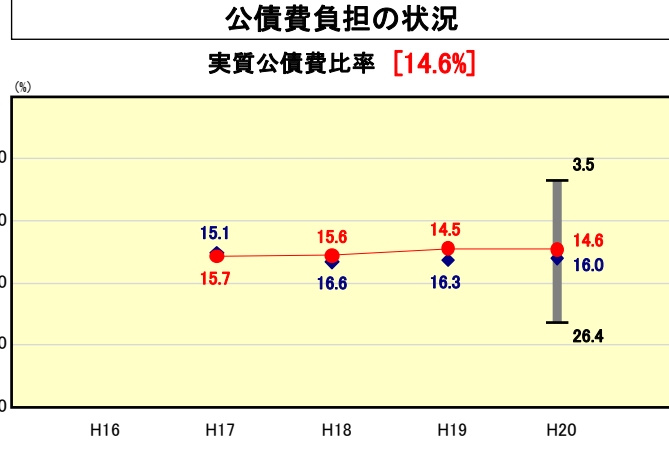
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



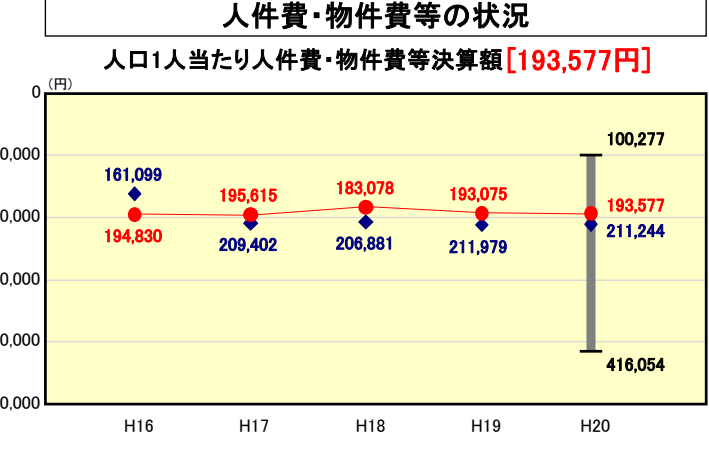
類似団体内順位 64/121
全国市町村平均 100.9
山口県市町村平均 108.3



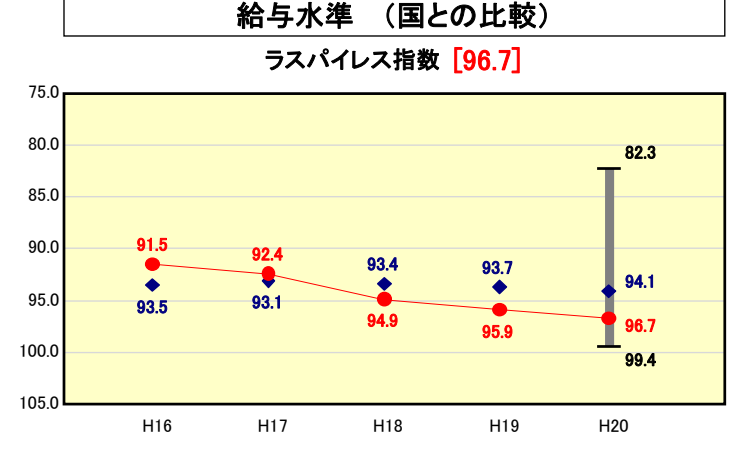
類似団体内順位 104/121
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.3



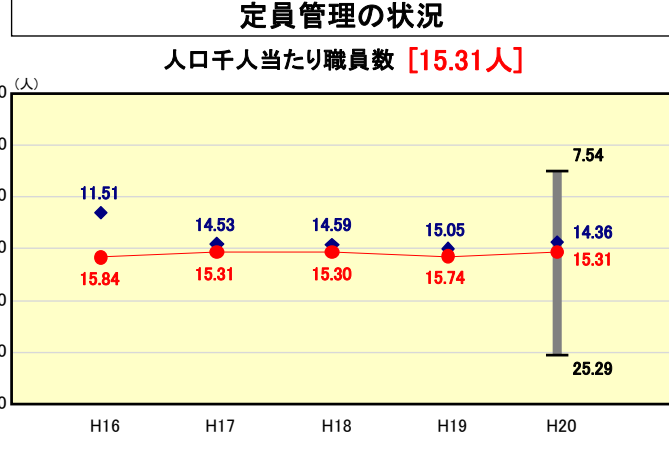
類似団体内順位 40/121
全国市町村平均 11.8
山口県市町村平均 13.8



類似団体内順位 45/121
全国市町村平均 114,142
山口県市町村平均 117,384



類似団体内順位 90/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 68/121
全国市町村平均 7.46
山口県市町村平均 8.46

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や高齢化が著しく、主要産業である農業も取り巻く環境が厳しい状況であることから、町税は減少傾向にある。平成15年度以降、退職者を不補充としており、集中改革プランの目標の平成22年度133人(全職員対象)を平成19年度までに達成しているが、更なる人件費の削減を図るとともに、行財政改革に取り組む。

経常収支比率:
退職者の不補充から人件費を削減したことと併せ、地方税や地方交付税の増などの要因から、昨年度と比較して2.1ポイント向上した。しかし、類似団体平均86.8%より7.4ポイント上回る94.2%となっており、今後も引き続き人件費の削減を行うとともに、内部経費の一層の削減、歳入では町税等の徴収率の向上などに取り組むことにより、経常収支比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
退職者の不補充や内部経費削減の取り組みから、類似団体平均211,244円を17,677円下回る193,577円となった。今後も行財政改革を継続し、効率的な行財政運営ができるよう努める。

ラスパイレス指数
退職者の不補充等により、職員数の削減を進めているが、国等が実施している昇給抑制措置を実施していないこともあり、昨年より上昇している。今後は更なる給与水準の適正化に努める。

将来負担比率:
地方債残高について、償還のピークを過ぎたことから昨年度より減少し、12.0ポイント減の110.6%となった。しかし、類似団体平均の71.4%を大きく上回っていることから、地方債の新規発行を抑制することで地方債残高の圧縮に努めていきたい。

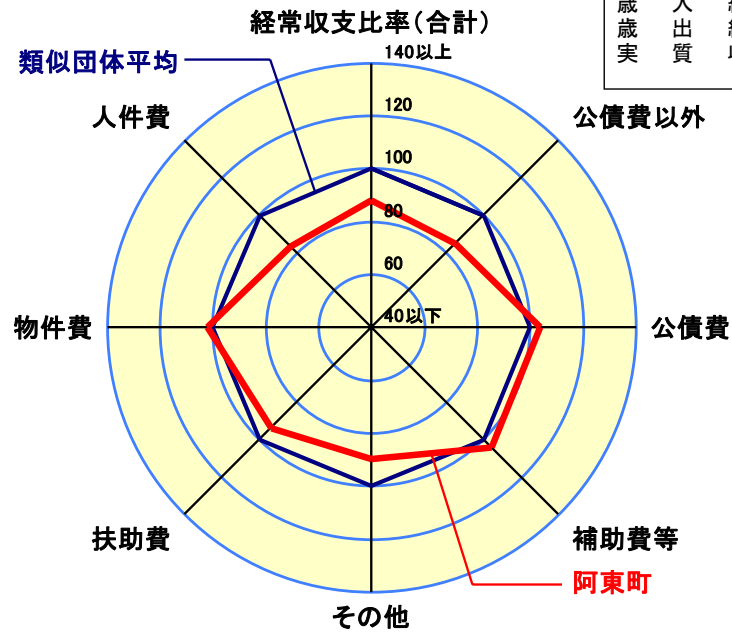
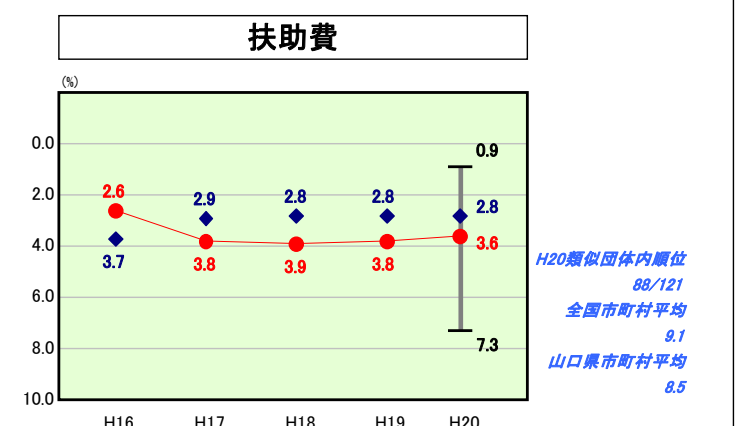
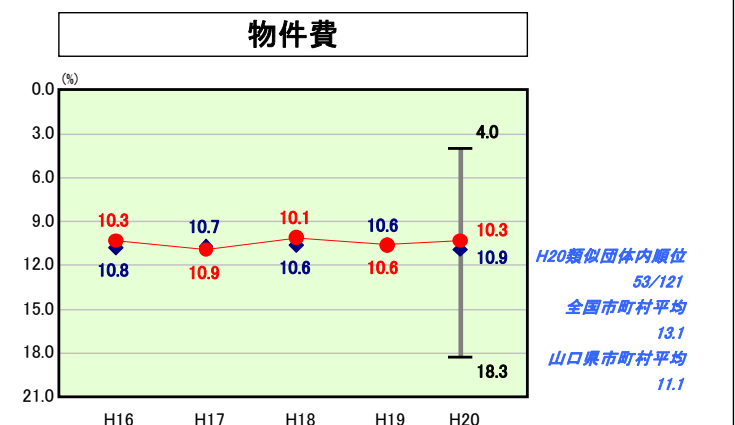
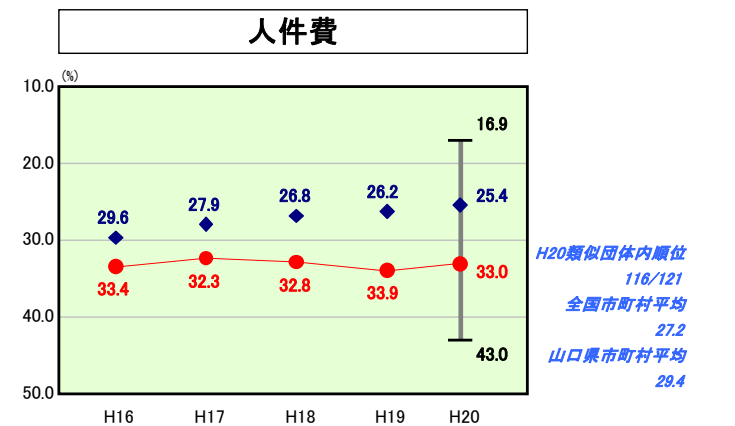
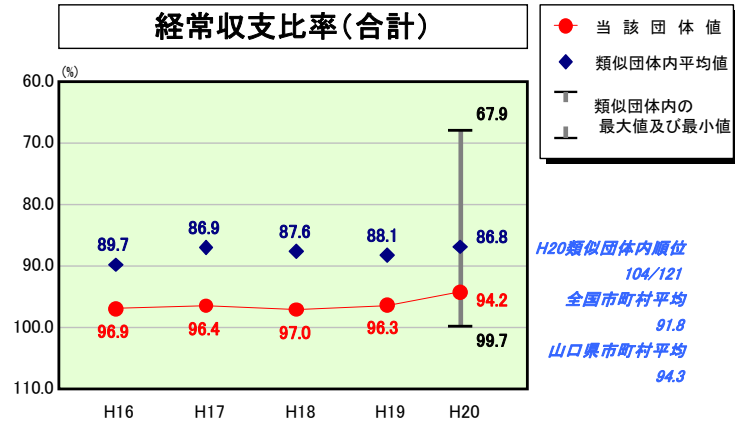
実質公債費比率:
地方債の新規発行を抑制してきたことにより公債費の額は減少してきたものの、公営企業への公債費分の繰出や債務負担行為が増加したことから、昨年度より0.1ポイント増加して14.6%となった。ただ、類似団体平均よりは1.4ポイント下回っており、今後も比率の健全性を保つよう努めていきたい。

人口千人当たり職員数:
本町は、面積が293km²と広範であり、地理的条件から類似団体より多い状況となっている。しかし、平成15年度以降、職員の新規採用を実施せず、職員数の削減に努めた結果、15.31人、昨年度と比較して0.43人の削減ができたものである。一方で、類似団体平均の14.36人よりは0.95人多い状況であることから、今後も職員数の削減に努めていきたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	7,444人(H21.3.31現在)
面積	293.08 km ²
標準財政規模	3,081,122千円
歳入総額	4,702,074千円
歳出総額	4,491,993千円
実質収支	195,002千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
平成19年度末の退職者4名を不補充としたことから、この削減効果により0.9ポイント改善し33.0%となった。しかし、類似団体平均の25.4%よりは7.6ポイント高いことから、今後も職員数の削減を図り、人件費の縮減に努める。

物件費
事務的経費の見直し、削減などにより、昨年度と比較して0.3ポイント改善し10.3%となった。類似団体平均の10.9%よりも0.6ポイント減となっていることから、今後も継続して節減に努めていきたい。

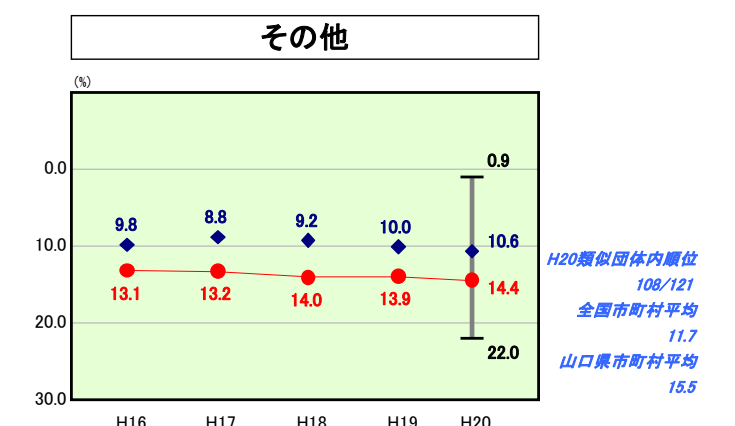
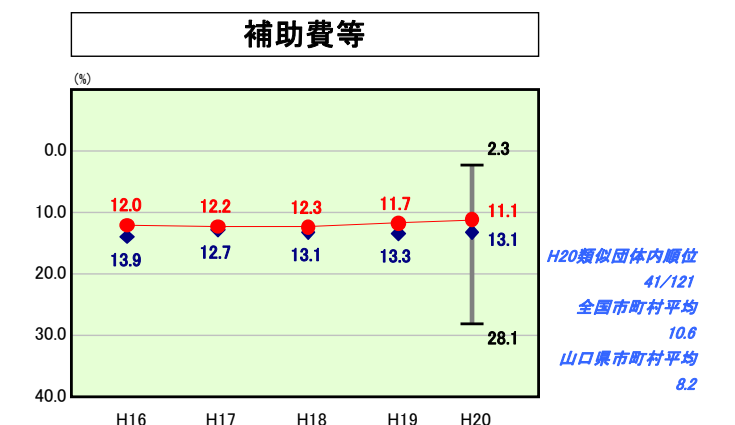
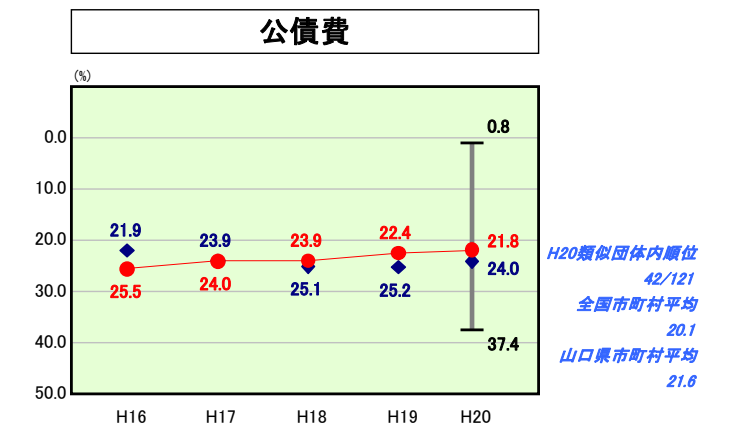
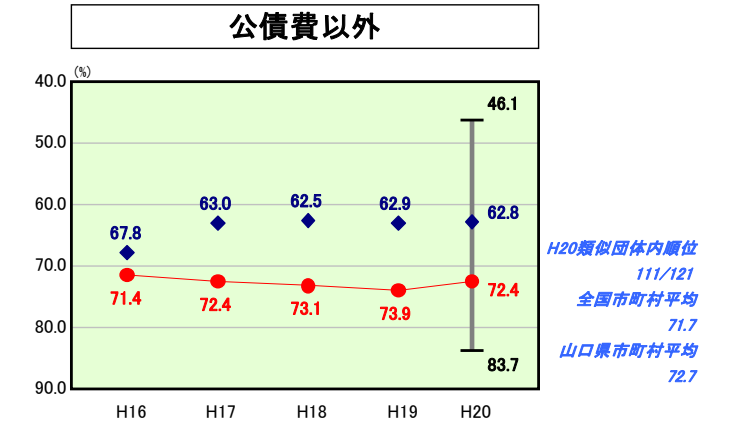
扶助費:
対象者の減により昨年度と比較し0.2ポイント減の3.6%となったが、高齢化が進んでいる状況から、類似団体平均の2.8%と比較して0.8ポイント高くなっていると考えられる。今後は単独事業の内容を見直すなどで扶助費の削減を図るように努める。

公債費:
償還のピークを過ぎたことと併せ、新規発行を抑制してきたことから、昨年度と比較し0.6ポイント減の21.8%となった。類似団体平均と比較しても2.2ポイント減であることから、今後も地方債の新規発行の抑制などを継続していきたい。

補助費等:
各種団体等の補助金について、平成16年度以降は計画的に見直し及び削減をしてきたことにより、昨年度より0.6ポイント減の11.1%となった。類似団体平均と比較しても2.0ポイント下回っている。

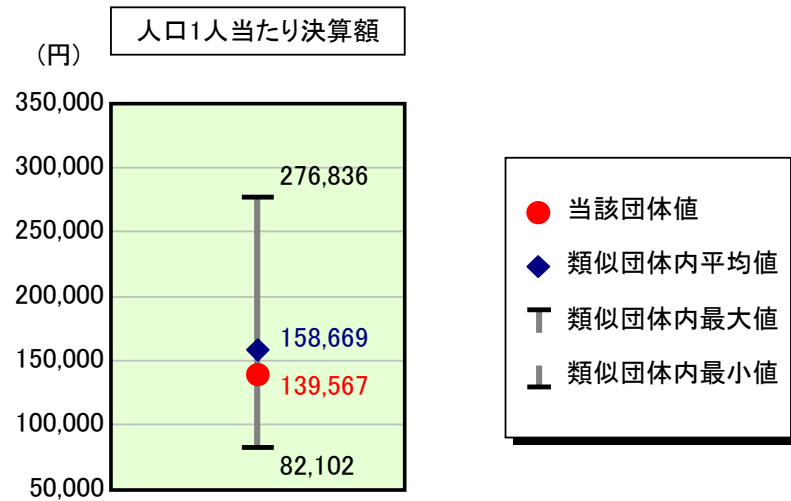
その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道会計の公債費分の繰入金と後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰入金が増となっているためである。今後は、公営企業の健全化などから普通会計の負担を軽減していくよう努める。

普通建設事業:
普通建設事業の人口一人あたり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、小学校改築関連事業の実施によるものが大きい。建設事業については、その効果、必要性を検証するとともに、工事の効率化やコストの削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



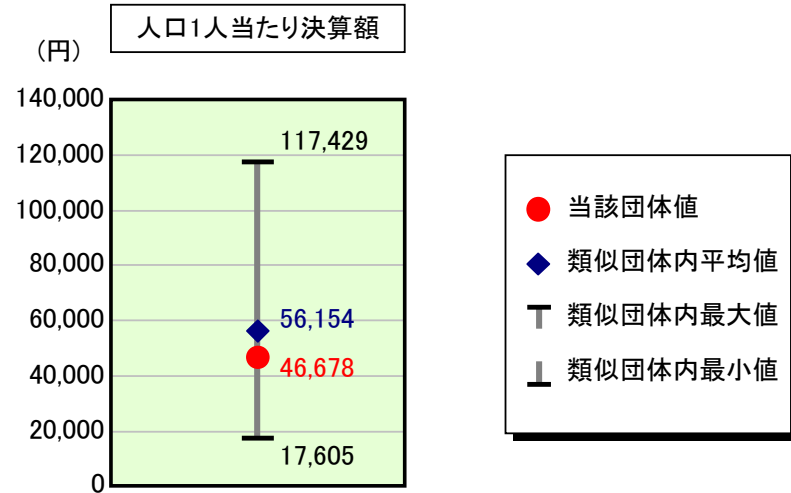
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,054,220	141,620	129,552	9.3
賃金(物件費)	28,735	3,860	10,429	▲ 63.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,821	648	20,026	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,066	7,666	6,123	25.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,876	3,879	3,305	17.4
▲退職金	▲ 134,780	▲ 18,106	▲ 13,712	32.0
合計	1,038,938	139,567	158,669	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.31	14.36	0.95
ラスパイレス指数	96.7	94.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

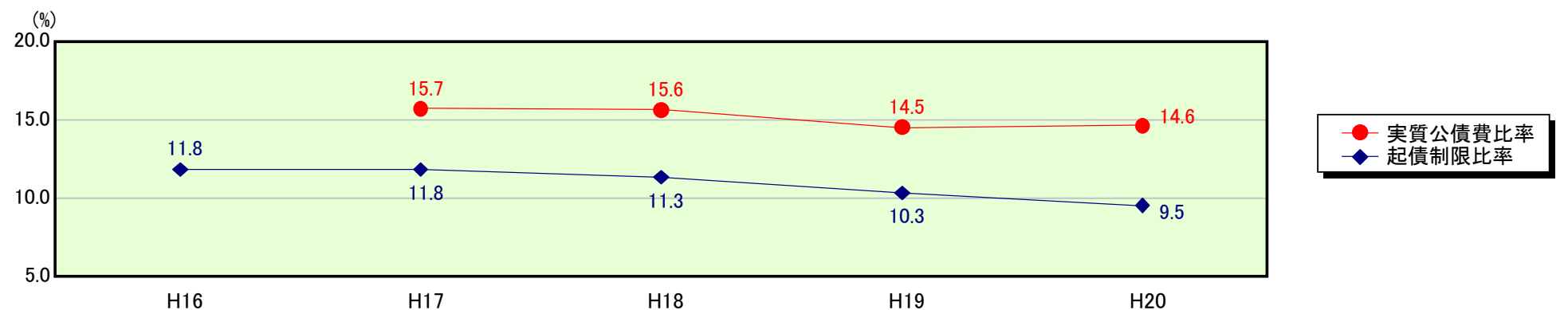


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	670,582	90,084	111,710	▲ 19.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,177	15,069	21,716	▲ 30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,833	5,082	7,406	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,666	1,836	4,282	▲ 57.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	726	98	45	117.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 487,514	▲ 65,491	▲ 89,587	▲ 26.9
合計	347,470	46,678	56,154	▲ 16.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

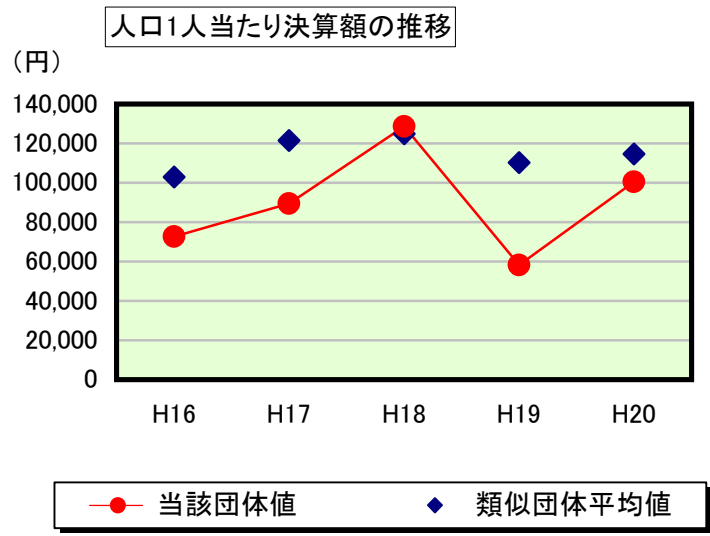
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 阿東町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	601,477	72,721	▲ 50.1	102,879	▲ 22.0	▲ 28.1
うち単独分	419,191	50,682	▲ 14.5	57,230	▲ 17.8	3.3
H17	718,406	89,398	22.9	121,414	18.0	4.9
うち単独分	376,518	46,854	▲ 7.6	58,925	3.0	▲ 10.6
H18	1,008,294	128,576	43.8	124,895	2.9	40.9
うち単独分	325,935	41,563	▲ 11.3	61,345	4.1	▲ 15.4
H19	443,494	58,186	▲ 54.7	110,324	▲ 11.7	▲ 43.0
うち単独分	284,398	37,313	▲ 10.2	55,684	▲ 9.2	▲ 1.0
H20	748,556	100,558	72.8	114,677	3.9	68.9
うち単独分	326,076	43,804	17.4	55,912	0.4	17.0
過去5年間平均	704,045	89,888	6.9	114,838	▲ 1.8	8.7
うち単独分	346,424	44,043	▲ 5.2	57,819	▲ 3.9	▲ 1.3